

新型コロナウイルス感染症拡大に係る クイックアンケート (Web アンケート集計結果報告)

令和3年12月

公益社団法人 日本農業法人協会



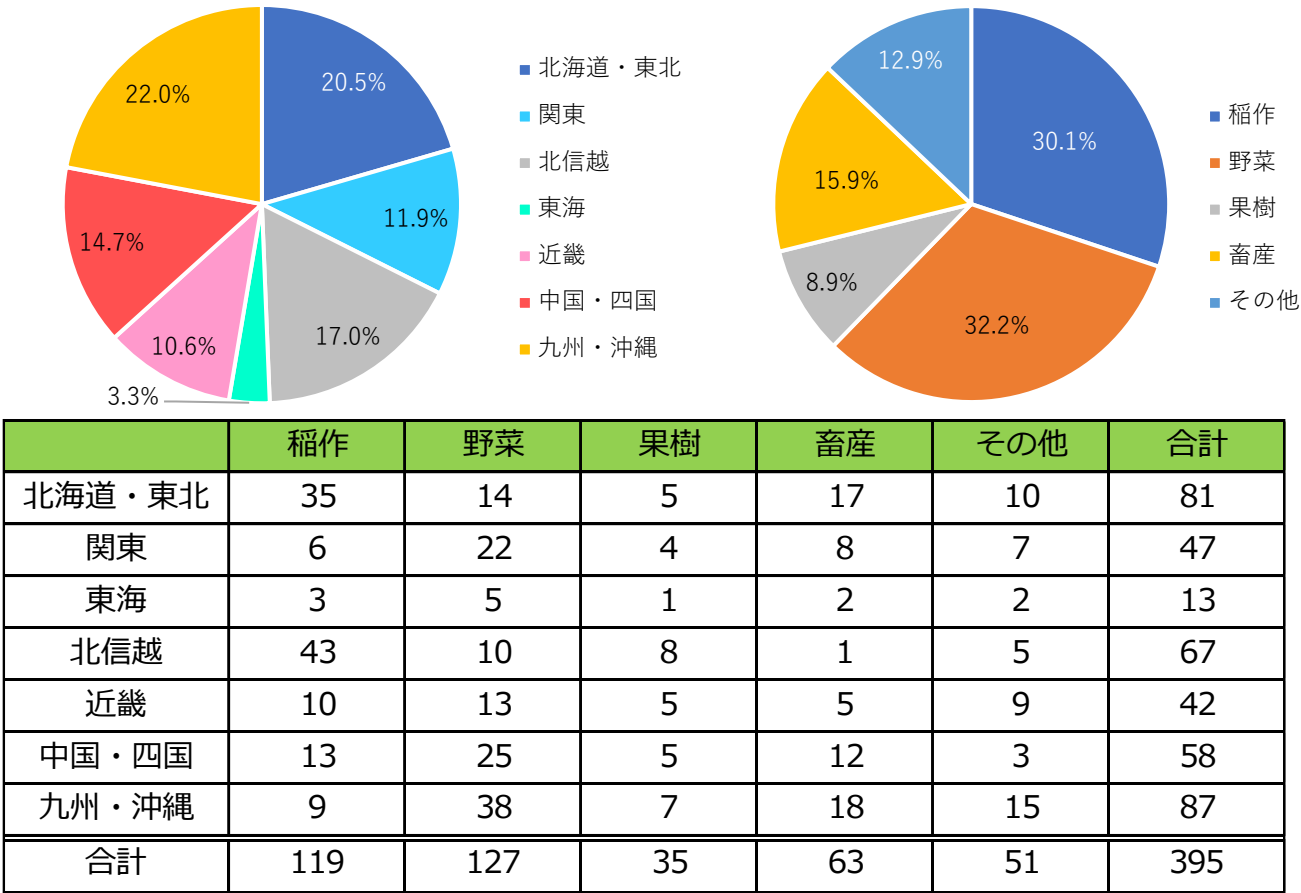
調査概要

調査期間 : 2021年 9 月 7 日～2021年 9 月22日

調査方法 : WEB又はFAXによる回答

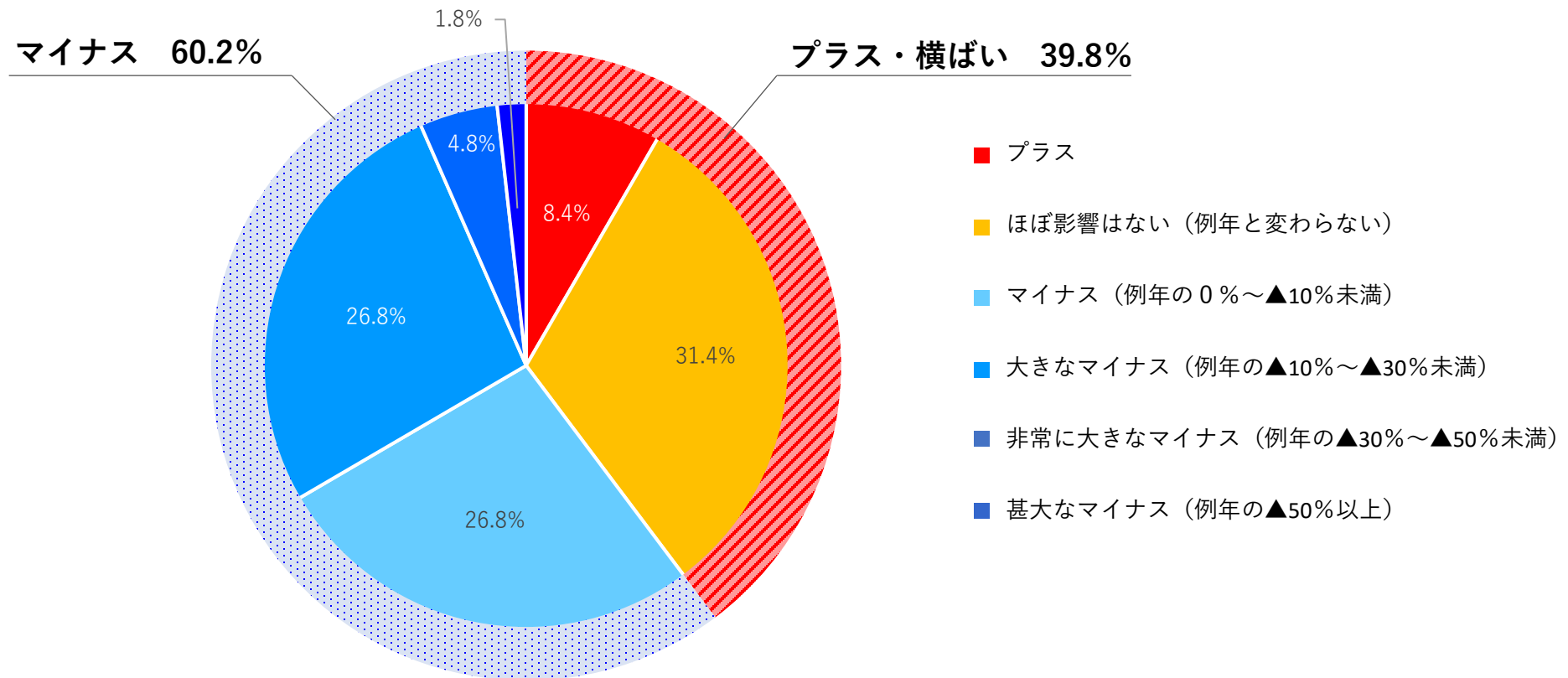
調査目的 : 新型コロナウイルス感染拡大による農業経営への影響把握

有効回答数 : 395社 (回答率 : 19.5% / 調査対象先数 2,024社)



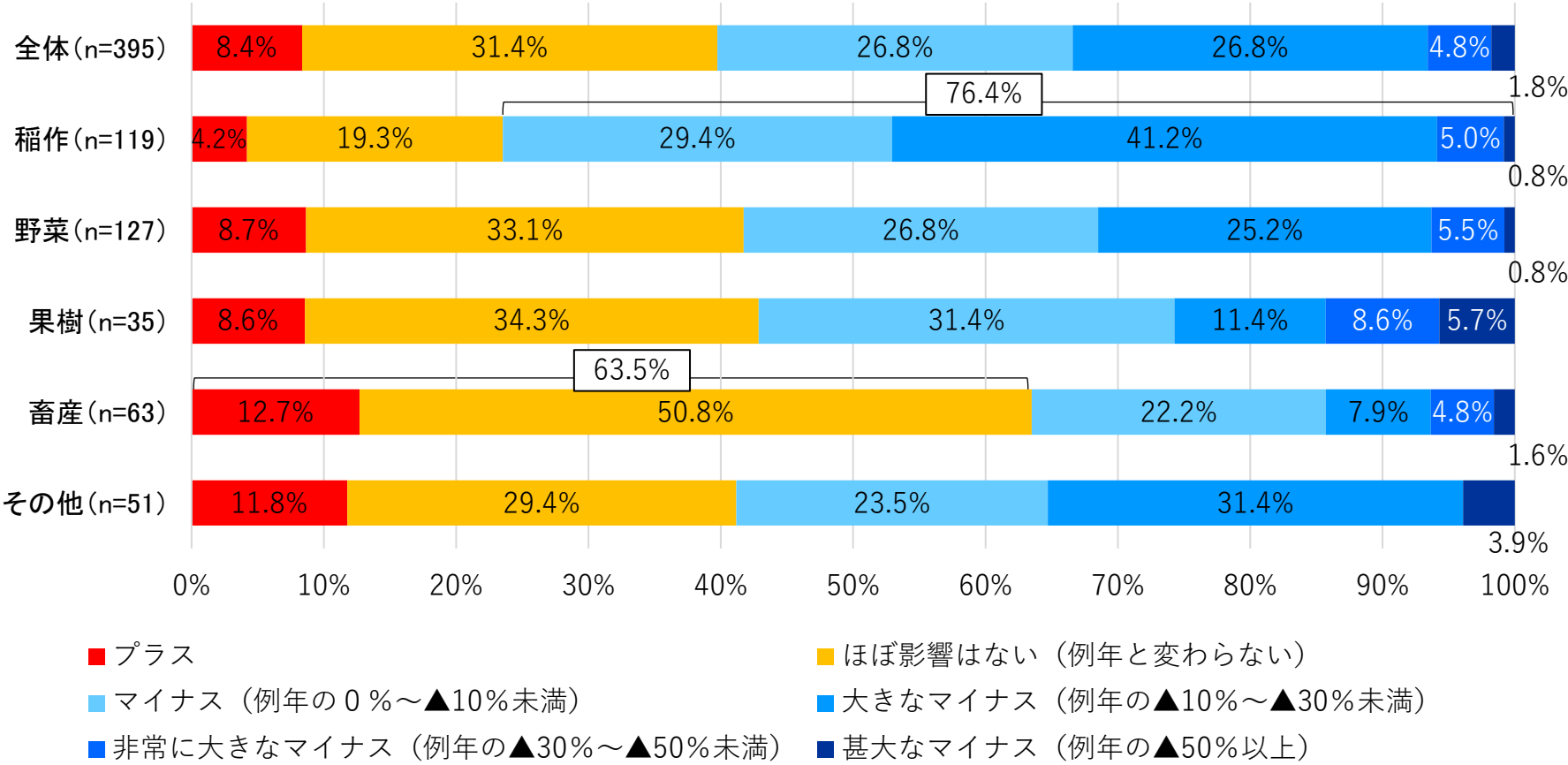
○ 新型コロナウイルス感染症による売上高への影響（全体）

- 例年と比べ「マイナス」の影響を受けたと回答したのは60.2%。
このうち減少幅「10%未満」が26.8%、「10%以上30%未満」も26.8%とマイナスの中でも「30%未満」が約9割を占める。
- 一方で、「プラス」または「ほぼ変わらない」と回答したのは39.8%。
このうち「プラス」が全体の8.4%と全体の約1割が例年よりも増加と回答。



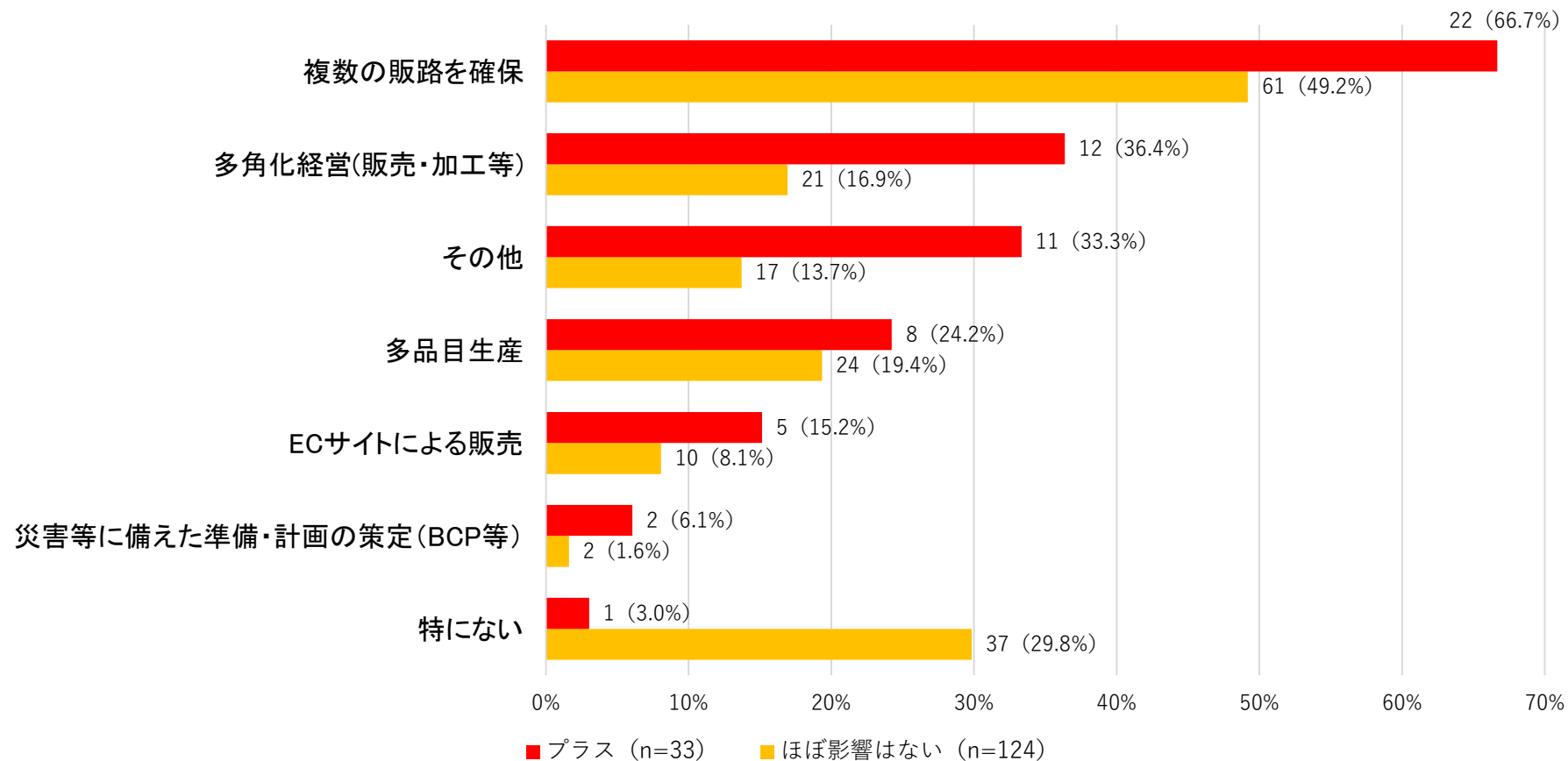
新型コロナウイルス感染症による売上高への影響（営農類型別）

- 全体では、「プラス」は8.4%である一方、「マイナス」は60.2%とマイナスが6割超。
なお、「ほぼ影響はない」は31.4%。
- 営農類型別では、「マイナス」と回答した割合が最も多かったのは「稲作」で76.4%。
一方、「畜産」は63.5%が「プラス」または「ほぼ影響はない」と回答しており、営農類型により売上高への影響が異なっている。



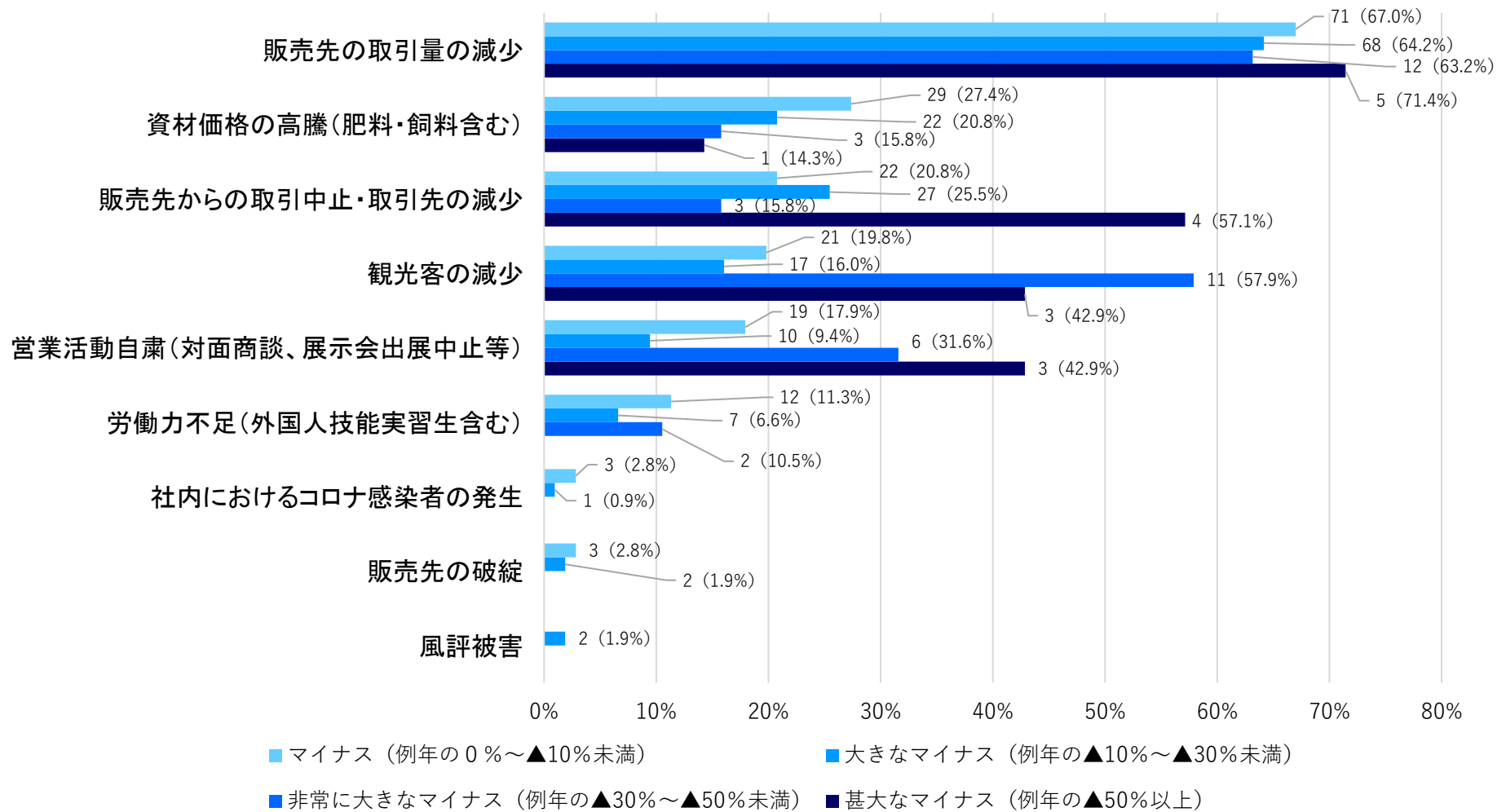
○ 売上高へのプラス影響の要因について（プラス・横ばい回答先、複数回答）

- 「プラス」と回答した先は、「複数の販路を確保」が66.7%と高く、次いで「多角化経営」「その他」が3割を超える。
- 「その他」の取組みとしては、「規模拡大」や「輸出」、「個人の固定客の確保」があげられる。
- 「ほぼ影響はない」先も「複数の販路を確保」が49.2%と最も多いが、「特にない」が約3割回答しており、「プラス」先との取組みに違いがみてとれる。



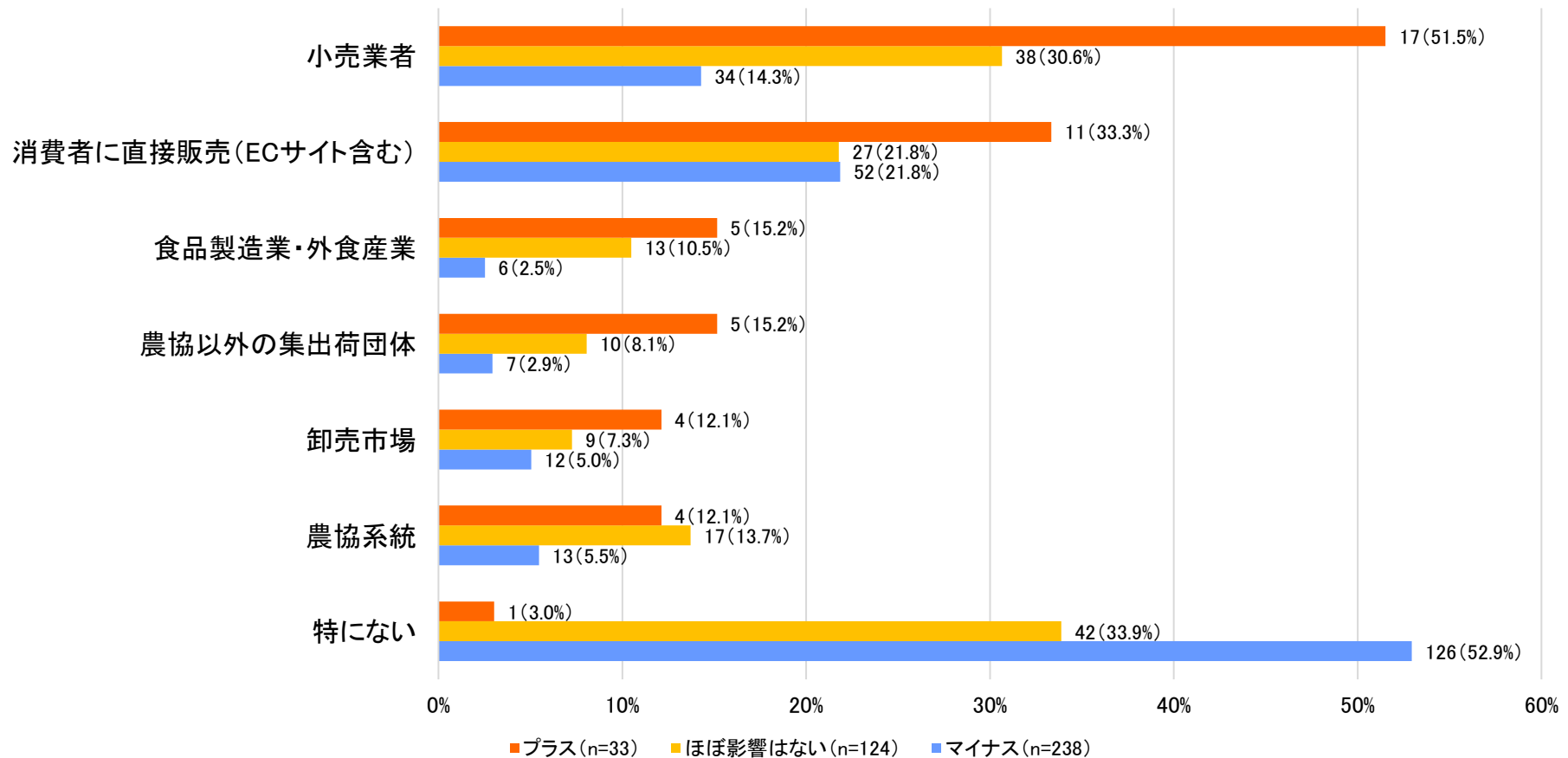
○ 売上高へのマイナス影響の要因について（マイナス回答先、複数回答）

- マイナス影響の要因として最も多いのが「販売先の取引量の減少」で各階層とも6割を超える。
- 「非常に大きなマイナス」と回答した先は、上記のほか、「販売先からの取引中止・取引量の減少」57.1%、「観光客の減少」「営業活動自粛」42.9%と高い。



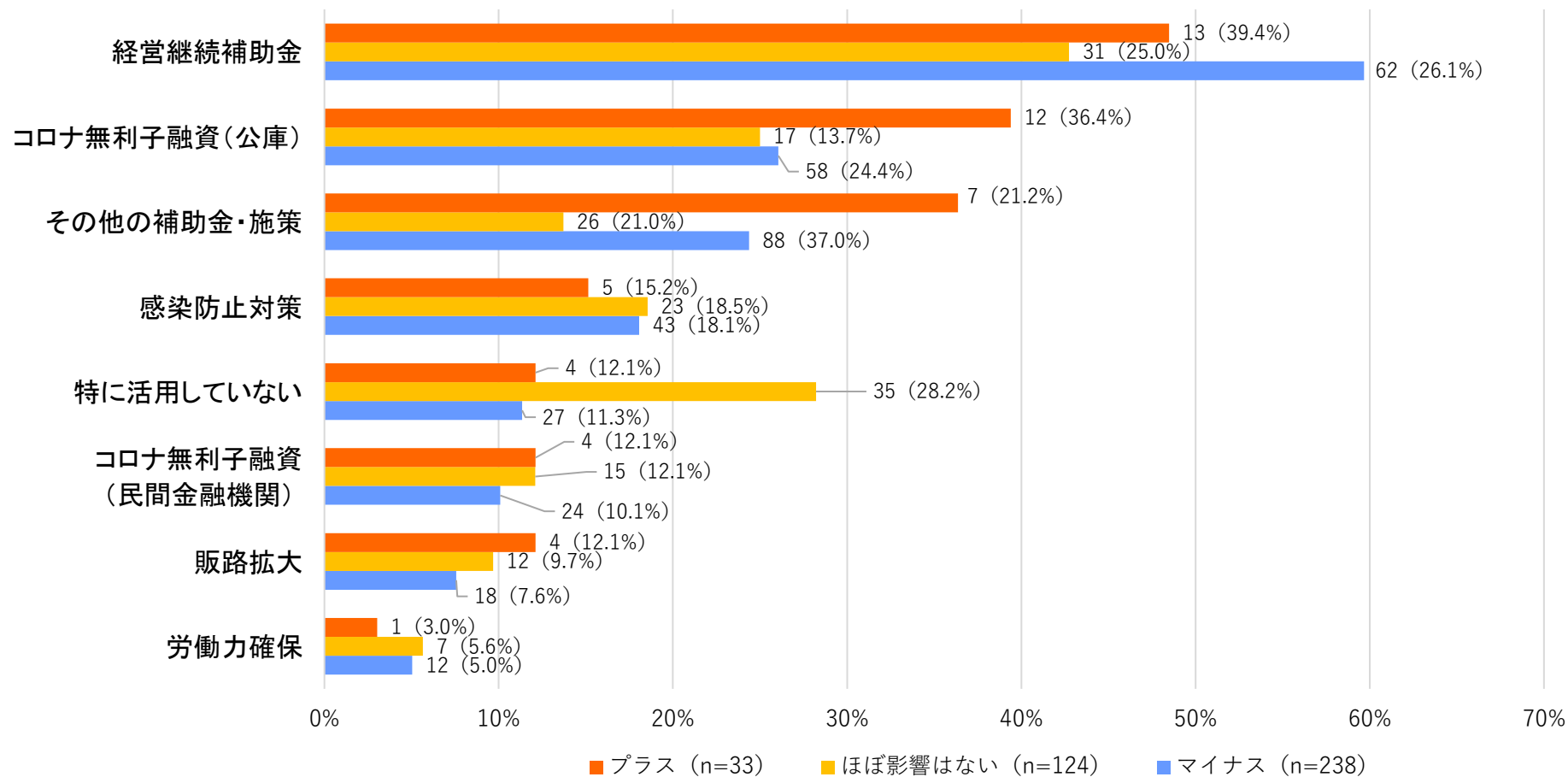
○ 売上高が増えた販売先（複数回答）

- 「プラス」の先では、「小売業者」51.5%、「消費者に直接販売（ECサイト含む）」33.3%と回答した先が多い。
- 一方、「マイナス」「ほぼ影響はない」の先では、「特にない」と回答した先が多く、「プラス」の先との販売の違いが浮き彫りになった。



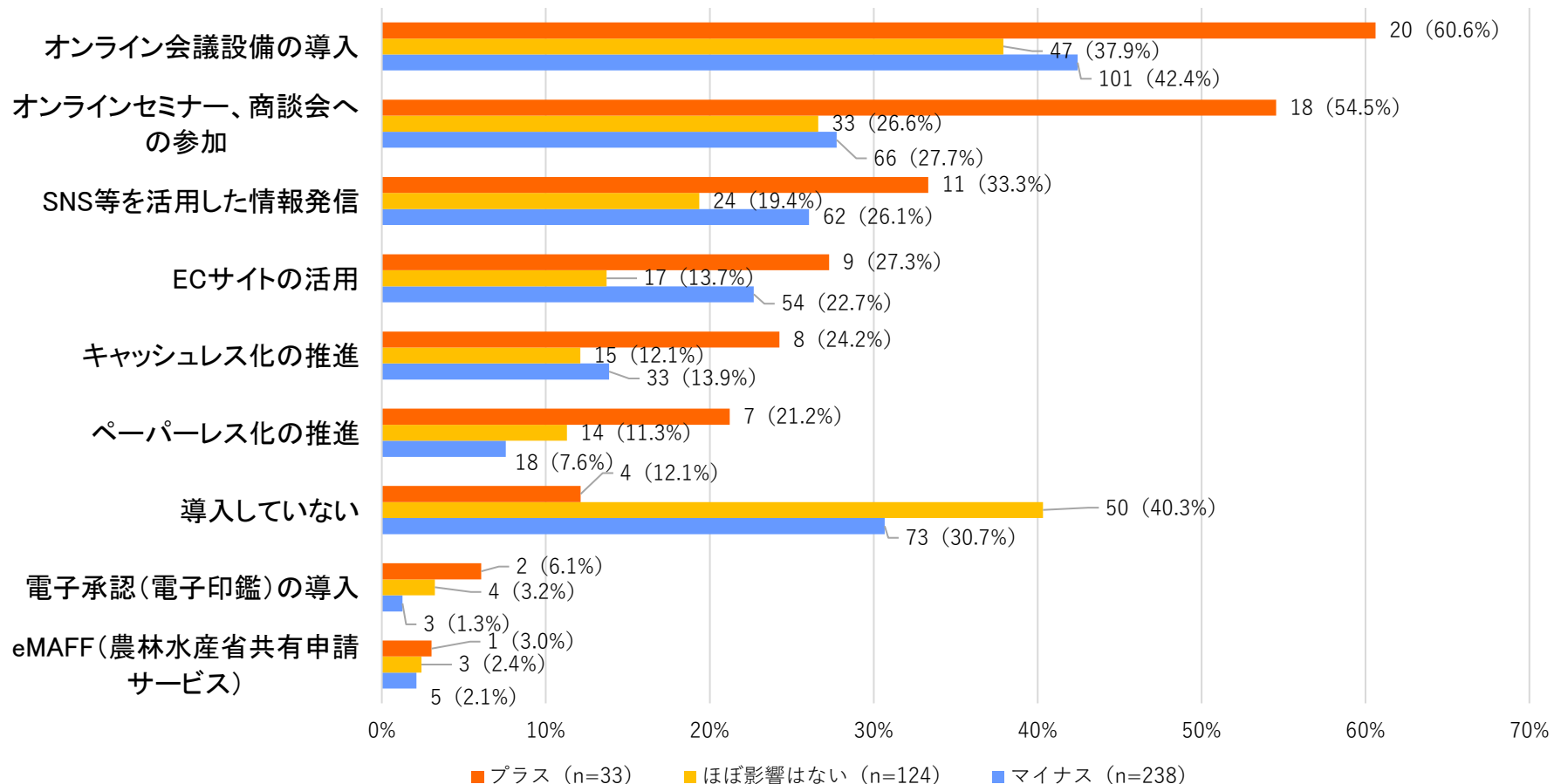
○ 新型コロナウイルス対策に活用した支援策（複数回答）

- 売上高の変動に関係なく「経営継続補助金」と回答した割合が最も多い。
- 「プラス」の先では、「コロナ無利子融資（公庫）」が約4割回答。



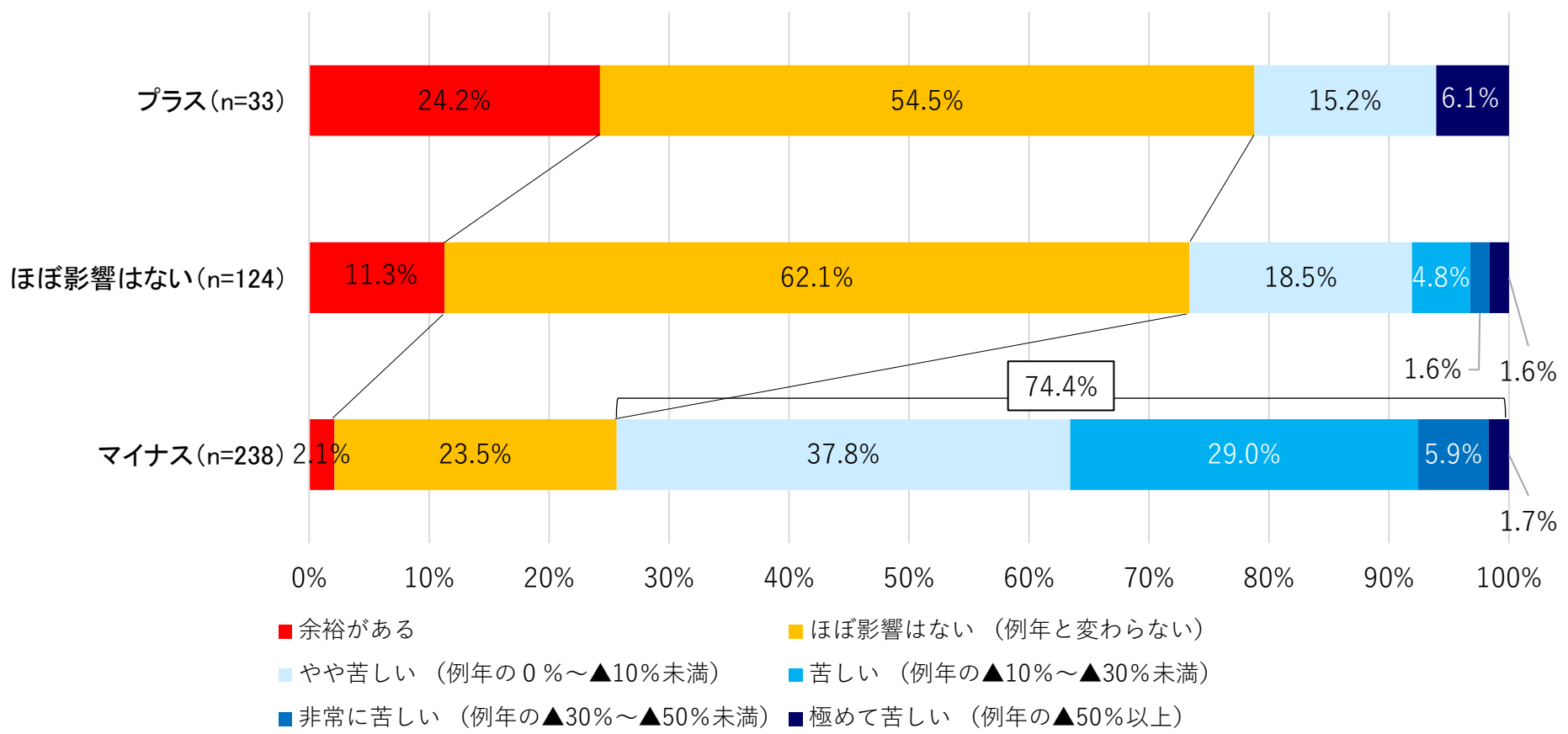
○ 新型コロナウイルス対策をきっかけとしたITツールの活用状況（複数回答）

- 「プラス」の先では、「オンライン会議設備の導入」60.6%、「オンラインセミナー、商談会への参加」54.5%など積極的なITツールの導入、活用がみてとれる。
- 一方、「ほぼ影響ない」「マイナス」の先では、「導入していない」の割合が「プラス」よりも高く、また、ITツールの活用が「プラス」先よりも進んでいないことがわかる。



○ 今年の資金繰りの状況（見通し）

- 「プラス」の先では、資金繰りに「余裕がある」が24.2%と、他と比べその割合が高い。
- 「マイナス」の先では、「やや苦しい」から「極めて苦しい」と回答した割合は74.4%と高く、資金繰りが「プラス」などと比べ厳しい状況であることがみてとれる。



○ 今後の業況の見通し

- 「プラス」の先は、63.6%が「プラスに推移する」と回答しており、「ほぼ影響ない」「マイナス」先よりその割合は高い。
- 売上高への影響が「プラス」と回答した先ほど、今後の業況見通しも「プラスに推移する」と回答している割合が高い。
- 一方、「マイナス」の先では、「マイナスに推移する」と回答した先が47.5%と今後の見通しを厳しくみている先の割合が高い。

